

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長 (氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,357	△16.8	127	△44.9	113	△44.2	47	△58.2
24年3月期第1四半期	1,630	△0.5	231	△7.2	203	△11.2	113	△24.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 46百万円 (△60.1%) 24年3月期第1四半期 117百万円 (△21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	320.87	—
24年3月期第1四半期	721.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,515	1,788	1,788	1,788	39.2	12,008.14
24年3月期	4,552	1,929	1,929	1,929	42.0	12,760.70

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,769百万円 24年3月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,440	0.5	1,020	7.6	930	6.8	550	17.8	3,672.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	157,950 株	24年3月期	157,950 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	10,600 株	24年3月期	8,200 株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	148,550 株	24年3月期1Q	157,913 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等が出始め、企業の生産活動や個人消費が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安や長期化する円高の影響等によって、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社が販売しているスマートフォンの販売台数が大幅に増加し、家電量販店の実売データを集計した「BCNランキング」(株式会社BCN公表)によれば、平成24年4月度、5月度、6月度のスマートフォンの販売台数は、前年同月と比べ、それぞれ91.9%増、146.2%増、41.8%増となり、前年同月を大きく上回りました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進し、特に、スマートフォン向け音楽配信サービスについては、配信楽曲を継続的に充実させるとともに、ユーザーの利便性と満足度を高めるための機能の拡充に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の当サービスの売上高は前年同期の14.5倍に増加しました。しかしながら、従来型携帯電話(フィーチャーフォン)向けの着うたフル、着うた、着メロ等は、市場全体の縮小に伴って、いずれの売上高も前年同期を下回り、これらの減収分をスマートフォン向け音楽配信サービスの増収分で補えず、モバイル事業全体では、前年同期と比べ25.2%の減収(224,734千円の減収)となりました。

一方、当社グループで安定的に収益を伸ばしている「顧客満足度(CS)ランキング連動型広告」は、当第1四半期連結累計期間においても堅調に推移し、前年同期と比べ9.8%の増収となりましたが、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比273,358千円減(16.8%減)の1,357,553千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比104,206千円減(44.9%減)の127,770千円、経常利益は前年同期比90,085千円減(44.2%減)の113,900千円、四半期純利益は66,321千円減(58.2%減)の47,665千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーション株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社(存続会社)とオリコン・コミュニケーションズ株式会社(消滅会社)の合併に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。また、前年同期との比較に関する事項については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて算出された数値と比較することといたしました。

①コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)ランキング連動型広告については、一部のジャンルで資料請求サービスや見積りサービスの機能を追加するなど、広告の付加価値向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ9.8%増加しました。顧客満足度(CS)ランキング連動型広告以外の広告商品については、バナー型広告の販売は伸びたものの、タイアップ型広告の販売及びマーケティングソリューションの提供については、売上が減少しました。また、法人向けに提供しているフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売が、前年同期と比べ縮小しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 35 百万円減 (12.6%減) の 249 百万円、セグメント利益は前年同期比 1 百万円増 (1.8%増) の 88 百万円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着メロ、着うた、着うたフルが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ 29 百万円減 (29.5%減)、40 百万円減 (37.7%減)、217 百万円減 (33.5%減) となりました。一方、スマートフォン向け音楽配信は、月次ベースで着実に売上が伸び、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期の 14.5 倍となりましたが、増収額は 69 百万円にとどまり、フィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 224 百万円減 (25.2%減) の 666 百万円、セグメント利益は前年同期比 47 百万円減 (16.3%減) の 245 百万円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少し、当第1四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 30 百万円減 (9.7%減) の 287 百万円、セグメント利益は前年同期比 27 百万円減 (41.6%減) の 38 百万円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間においては、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ微減しました。一方、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において組織改編等による契約ID数の減少があったものの、全体としてユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ微増しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期とほぼ同額の 135 百万円、セグメント利益も前年同期とほぼ同額の 35 百万円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は 4,515,749 千円となり、前連結会計年度末と比べ、36,669 千円減少しました。現金及び預金は 115,442 千円増加しましたが、売掛金、のれん、投資有価証券等は減少しました。負債合計は 2,727,676 千円となり、前連結会計年度末と比べ、105,085 千円増加しましたが、短期借入金の増加、社債及び長期借入金の減少が、主な変動要因であります。純資産合計は 1,788,073 千円となり、前連結会計年度末と比べ 141,755 千円減少しましたが、これは四半期純利益 47,665 千円を計上したものの、配当金 119,800 千円の支払、自己株式 68,664 千円の取得があったためであります。自己資本比率については 39.2%となり、前連結会計年度末と比べて 2.8 ポイントの低下、前

第1四半期連結会計期間末と比べて4.4ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,128	1,018,571
受取手形及び売掛金	1,332,586	1,102,032
商品及び製品	11,220	10,854
仕掛品	9,504	9,735
その他	371,899	465,785
貸倒引当金	△4,725	△2,832
流動資産合計	2,623,613	2,604,146
固定資産		
有形固定資産	139,156	159,945
無形固定資産		
のれん	661,857	649,355
ソフトウェア	377,922	382,472
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,042,989	1,035,036
投資その他の資産		
投資有価証券	272,020	232,830
その他	489,331	498,877
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△14,372	△14,278
投資その他の資産合計	742,079	712,529
固定資産合計	1,924,225	1,907,512
繰延資産	4,580	4,091
資産合計	4,552,419	4,515,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,408	339,054
短期借入金	80,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	488,396	439,162
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
未払法人税等	92,386	21,379
返品調整引当金	25,798	24,967
その他	670,039	638,585
流動負債合計	1,823,028	2,039,148
固定負債		
社債	218,000	188,000
長期借入金	581,562	500,528
固定負債合計	799,562	688,528
負債合計	2,622,590	2,727,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,102,104	1,029,970
自己株式	△275,869	△344,533
株主資本合計	1,929,951	1,789,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,035	△19,753
その他の包括利益累計額合計	△19,035	△19,753
新株予約権	18,913	18,673
純資産合計	1,929,828	1,788,073
負債純資産合計	4,552,419	4,515,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,630,912	1,357,553
売上原価	965,145	810,471
売上総利益	665,767	547,082
返品調整引当金戻入額	14,185	25,798
返品調整引当金繰入額	19,462	24,967
差引売上総利益	660,490	547,913
販売費及び一般管理費	428,513	420,143
営業利益	231,976	127,770
営業外収益		
受取利息	871	44
受取家賃	2,370	—
その他	593	741
営業外収益合計	3,834	785
営業外費用		
支払利息	10,839	7,686
支払手数料	8,273	—
株式関連費	4,745	5,622
その他	7,966	1,346
営業外費用合計	31,825	14,654
経常利益	203,986	113,900
特別利益		
新株予約権戻入益	3,096	239
特別利益合計	3,096	239
特別損失		
固定資産除却損	285	989
投資有価証券評価損	378	—
関係会社株式売却損	—	3,827
その他	238	—
特別損失合計	902	4,817
税金等調整前四半期純利益	206,180	109,323
法人税、住民税及び事業税	15,190	31,332
法人税等調整額	72,580	30,324
法人税等合計	87,770	61,657
少数株主損益調整前四半期純利益	118,409	47,665
少数株主利益	4,421	—
四半期純利益	113,987	47,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,409	47,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	△717
その他の包括利益合計	△659	△717
四半期包括利益	117,749	46,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,327	46,948
少数株主に係る四半期包括利益	4,421	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,224	891,644	317,957	135,829	1,630,656	256	1,630,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,646	2,626	3,910	—	21,183	—	21,183
計	299,870	894,271	321,867	135,829	1,651,839	256	1,652,095
セグメント利益 又は損失(△)	87,375	293,235	66,574	35,304	482,489	△166	482,322

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客へのブランド使用料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,489
「その他」の区分の利益	△166
セグメント間取引消去	605
のれんの償却額	△11,682
全社費用(注)	△239,269
四半期連結損益計算書の営業利益	231,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,350	666,909	287,005	135,250	1,338,516	19,036	1,357,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,300	1,703	3,403	300	16,708	—	16,708
計	260,651	668,613	290,409	135,550	1,355,225	19,036	1,374,262
セグメント利益 又は損失(△)	88,915	245,529	38,885	35,000	408,331	△17,781	390,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,331
「その他」の区分の利益	△17,781
セグメント間取引消去	614
のれんの償却額	△12,502
全社費用（注）	△250,892
四半期連結損益計算書の営業利益	127,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「データサービス事業」に属していたオリコン・コミュニケーションズ株式会社の「マーケティングソリューションの提供」及び「ランキング情報等の販売」を、オリコンDD株式会社が展開する「WEB事業」に編入し、報告セグメントの名称についても「WEB事業」から「コミュニケーション事業」に変更いたしました。

これらの変更は、平成24年7月1日を効力発生日とする当社の完全子会社であるオリコンDD株式会社（存続会社）とオリコン・コミュニケーションズ株式会社（消滅会社）の合併に伴い、当社の経営管理において、当第1四半期連結会計期間より当該変更を適用したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。